

平成 27 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成27年3月期 決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成27年5月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成27年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	31	頁
9. 株主資本等変動計算書	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	34	頁
11. リスク管理債権の状況	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	36	頁
13. 実質純資産	36	頁
14. 特別勘定の状況	37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	39	頁

※なお、40頁以降に「平成27年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	179	105.5	11,919	112.7	196	109.5	14,098	118.3
個人年金保険	111	67.9	6,566	66.8	73	66.0	3,966	60.4
小計	291	87.0	18,485	90.6	270	92.8	18,064	97.7
団体保険	—	—	0	77.2	—	—	0	77.3
団体年金保険	—	—	33	86.1	—	—	30	92.6

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	23	101.3	2,449	127.5	2,449	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	23	101.3	2,449	127.5	2,449	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	28	122.1	3,226	131.7	3,226	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	28	122.1	3,226	131.7	3,226	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	50,131	153.3	73,157	145.9
個人年金保険	86,016	60.3	43,500	50.6
合計	136,147	77.6	116,658	85.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,390	90.7	3,085	91.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	19,908	134.4	26,600	133.6
個人年金保険	—	—	—	—
合計	19,908	134.4	26,600	133.6
うち医療保障・生前給付保障等	1	350.5	6	445.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	6	79.4	479	79.9
個人年金保険	16	330.6	1,267	345.7
小計	22	174.2	1,746	180.7
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	5	87.7	432	90.2
個人年金保険	6	41.5	606	47.9
小計	12	54.6	1,039	59.5
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
個人保険	4.53	3.63
個人年金保険	12.89	9.24
小計	8.56	5.62
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	239,777	121.9	297,755	124.2
資産運用収益	64,948	82.2	46,366	71.4
保険金等支払金	412,275	346.9	339,700	82.4
資産運用費用	13,138	64.0	1,814	13.8
経常利益	20,910	151.7	22,457	107.4
特別利益	—	—	—	—
特別損失	398	27.7	174	43.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 2	1,355.9	△ 0	4.5
当期純利益	15,909	179.7	14,645	92.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,393,592	90.4	1,387,624	99.6
(増加資産)	△ 147,960	—	△ 5,968	4.0

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末（平成26年3月31日）

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	176	11,826	—	—	0	0	176	11,826
	災害死亡	45	2,359	43	420	—	—	88	2,779
	その他の条件付死亡	2	91	—	—	—	—	2	91
生存保障	0	0	111	6,566	0	0	112	6,567	
入院保障	災害入院	76	4	0	0	—	—	76	4
	疾病入院	73	3	0	0	—	—	73	3
	その他の条件付入院	38	2	0	0	—	—	38	2
障害保障	29	—	0	—	—	—	29	—	
手術保障	43	—	0	—	—	—	44	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8	33	7	4	15	37

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

(2) 当事業年度末(平成27年3月31日)

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	194	14,022	—	—	0	0	194	14,022
	災害死亡	39	2,075	29	271	—	—	69	2,347
	その他の条件付死亡	2	75	—	—	—	—	2	75
生存保障	0	0	73	3,966	0	0	74	3,967	
入院保障	災害入院	68	3	0	0	—	—	68	3
	疾病入院	65	3	0	0	—	—	65	3
	その他の条件付入院	34	1	0	0	—	—	34	1
障害保障	26	—	0	—	—	—	26	—	
手術保障	39	—	0	—	—	—	39	—	

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7	30	6	3	14	34

(単位:千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位:千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復に向かって推移しました。米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門にも波及するもとの、着実な回復が続いており、欧州経済および国内経済は、緩やかな回復基調にありました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.640%	0.400%
国内株式	日経平均株価	14,827.83 円	19,206.99 円
	TOPIX	1,202.89	1,543.11
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.719%	1.924%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	16,457.66 ドル	17,776.12 ドル
為替	円/米ドル	102.92 円	120.17 円
	円/ユーロ	141.65 円	130.32 円

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 2,746 億円増加し、1 兆 1,613 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 50.6%（前事業年度末実績 62.3%）、金銭の信託 37.7%（同 24.1%）（うち公社債 36.7%）、現預金・コールローン 8.8%（前事業年度末実績 9.9%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 71 億円、金融派生商品収益 61 億円等により資産運用収益として 137 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 17 億円等により資産運用費用として 18 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 119 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	87,823	9.9	102,254	8.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	213,574	24.1	437,622	37.7
有価証券	552,355	62.3	587,645	50.6
公社債	552,197	62.3	587,491	50.6
株式	158	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,661	0.5	4,269	0.4
保険約款貸付	4,659	0.5	4,267	0.4
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	3	0.0
繰延税金資産	14,873	1.7	9,477	0.8
その他	13,366	1.5	20,035	1.7
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	886,655	100.0	1,161,304	100.0
うち外貨建資産	4,393	0.5	5,110	0.4

(注) 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 6,346
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	160,442	224,047
有価証券	56,949	35,289
公社債	56,949	35,294
株式	△ 0	△ 4
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 425	△ 392
保険約款貸付	△ 424	△ 392
一般貸付	△ 1	—
不動産	0	2
繰延税金資産	△ 1,002	△ 5,396
その他	6,087	6,668
貸倒引当金	△ 0	△ 1
合計	215,705	274,649
うち外貨建資産	1,796	717

(注) 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利息及び配当金等収入	7,060	7,184
預貯金利息	46	69
有価証券利息・配当金	6,844	6,968
貸付金利息	164	143
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	4	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	746	377
国債等債券売却益	746	377
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	6,151
為替差益	179	46
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	7,986	13,760

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	12,272	1,745
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	1	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	4
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	4
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	808	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	53	59
合計	13,138	1,814

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、
金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
合計	△ 5,152	11,946

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
金利関連	△ 621	6,777
通貨関連	△ 186	△ 625
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 808	6,151

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現預金・コールローン	0.21	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 10.39	△ 0.56
有価証券	1.50	1.32
うち公社債	1.50	1.32
うち株式	0.15	△ 2.58
うち外国証券	—	—
貸付金	3.36	3.22
不動産	—	—
一般勘定計	△ 0.68(1.07)	1.19(1.02)
うち海外投融資	5.79	1.76

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産であります。

3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び満期保有目的の債券売却益（退職給付債務に対応する保有資産の入れ替えの過程における債券売却）を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)		当事業年度末 (平成27年 3月 31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	14,689	2,279	9,260	5,198

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	293,717	310,257	16,540	16,890	350	344,556	369,576	25,020	25,062	42
公社債	282,215	298,753	16,538	16,888	350	321,945	346,981	25,035	25,060	25
金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	22,610	22,595	△ 14	2	17
責任準備金対応債券	386,377	394,967	8,590	8,758	167	596,015	627,543	31,527	31,591	64
公社債	203,014	210,583	7,568	7,586	17	199,643	218,952	19,309	19,309	—
金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	396,372	408,590	12,218	12,282	64
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	70,482	70,987	505	510	5	74,151	75,281	1,130	1,139	9
公社債	66,476	66,967	490	495	4	65,000	65,902	901	906	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	9,151	9,379	228	232	4
合計	750,576	776,212	25,635	26,159	523	1,014,723	1,072,402	57,678	57,794	116
公社債	551,706	576,304	24,597	24,970	372	586,589	631,836	45,247	45,277	30
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	198,870	199,908	1,038	1,189	151	428,134	440,565	12,431	12,517	86

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	246,807	263,698	16,890	272,590	297,653	25,062
公社債	235,466	252,354	16,888	259,747	284,808	25,060
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	11,340	11,343	2	12,843	12,845	2
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	46,909	46,559	△ 350	71,965	71,923	△ 42
公社債	46,748	46,398	△ 350	62,198	62,173	△ 25
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	161	161	—	9,767	9,750	△ 17

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	338,840	347,598	8,758	583,031	614,623	31,591
公社債	201,300	208,886	7,586	199,643	218,952	19,309
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	137,539	138,711	1,172	383,388	395,670	12,282
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	47,536	47,369	△ 167	12,984	12,920	△ 64
公社債	1,714	1,696	△ 17	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	45,822	45,672	△ 150	12,984	12,920	△ 64

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	17,865	18,375	510	23,309	24,449	1,139
公社債	14,236	14,732	495	14,672	15,579	906
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,628	3,643	14	8,636	8,869	232
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	52,617	52,611	△ 5	50,842	50,832	△ 9
公社債	52,240	52,235	△ 4	50,328	50,323	△ 4
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	377	376	△ 0	514	509	△ 4

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	158	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	153

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	213,574	214,598	1,023	1,174	150	437,622	449,825	12,203	12,284	81

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	14,689	2,279	9,260	5,198

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	22,610	22,595	△ 14	2	17
責任準備金対応の 金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	396,372	408,590	12,218	12,282	64
その他の 金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	9,151	9,379	228	232	4

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335
合計	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158
合計	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	12,956	12,361	1,534	1,534	44,841	42,581	8,620	8,620
	(豪ドル/豪ドル)	12,956	12,361	1,534	1,534	38,702	36,739	8,427	8,427
	(米ドル/米ドル)	—	—	—	—	6,138	5,842	193	193
合計				1,534				8,620	

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	9,373	6,682	(812)	(△ 1,045)	6,682	4,777	(438)	(△ 983)
		(1,858)	(1,421)	(812)	(△ 1,045)	(1,421)	(1,083)	(438)	(△ 983)
	(米ドル)	5,162	3,748	(546)	(△ 594)	3,748	2,731	(202)	(△ 677)
	(1,141)	(879)	(546)	(△ 594)	(879)	(677)	(202)	(△ 677)	
(ユーロ)	4,210	2,933	(266)	(△ 451)	2,933	2,046	(236)	(△ 306)	
	(717)	(542)	(266)	(△ 451)	(542)	(406)	(236)	(△ 306)	
通貨スワップ	12,757	—	294	294	45,808	—	△ 692	△ 692	
(豪ドル)	12,757	—	294	294	39,739	—	△ 766	△ 766	
(米ドル)	—	—	—	—	6,068	—	73	73	
合計				△ 751				△ 1,676	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	150	126			126	102		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(42)	(34)	(109)	(66)
	(日経225)	150	126			126	102		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(42)	(34)	(109)	(66)
	プット	103,865	51,673			48,534	31,485		
		(19,639)	(11,135)	(6,473)	(Δ 13,165)	(10,188)	(7,124)	(2,018)	(Δ 8,170)
(日経225)	63,875	39,199			36,839	20,743			
	(10,782)	(7,426)	(4,671)	(Δ 6,111)	(6,856)	(4,059)	(1,259)	(Δ 5,596)	
(S&P500)	4,359	2,191			1,231	1,052			
	(945)	(486)	(225)	(Δ 720)	(341)	(285)	(49)	(Δ 291)	
(ダウユーロ50種)	2,483	1,312			1,312	1,135			
	(655)	(353)	(786)	(130)	(353)	(300)	(319)	(Δ 34)	
(MSCIコクサイ)	33,146	8,970			9,151	8,554			
	(7,255)	(2,868)	(789)	(Δ 6,465)	(2,636)	(2,479)	(389)	(Δ 2,247)	
合計				Δ 13,118				Δ 8,103	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	98,131	85,706	△ 12,424
現金	0	0	△ 0
預貯金	98,131	85,706	△ 12,424
コールローン	—	23,476	23,476
金銭の信託	213,574	437,622	224,047
有価証券	1,047,451	805,904	△ 241,547
国債	538,526	577,109	38,582
地方債	101	101	△ 0
社債	13,568	10,280	△ 3,288
株式	158	153	△ 4
外国証券	218	166	△ 52
その他の証券	494,877	218,092	△ 276,784
貸付金	4,661	4,269	△ 392
保険約款貸付	4,659	4,267	△ 392
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	0	6	6
建物	0	2	1
リース資産	0	0	△ 0
建設仮勘定	—	1	1
その他の有形固定資産	0	3	3
無形固定資産	105	459	354
ソフトウェア	105	459	354
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	1	4	3
再保険貸	88	3	△ 85
その他資産	14,704	20,697	5,992
未収金	11,359	10,572	△ 787
前払費用	107	125	17
未収収益	992	982	△ 9
預託金	223	294	70
金融派生商品	1,997	8,710	6,713
仮払金	19	5	△ 14
その他の資産	4	5	0
繰延税金資産	14,873	9,477	△ 5,396
貸倒引当金	△ 1	△ 3	△ 1
資産の部合計	1,393,592	1,387,624	△ 5,968

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年 3 月31日)	当事業年度末 (平成27年 3 月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,329,961	1,301,958	△ 28,002
支払備金	13,065	14,503	1,438
責任準備金	1,316,009	1,286,659	△ 29,349
契約者配当準備金	887	795	△ 91
代理店借	833	1,009	175
再保険借	26	20	△ 5
その他負債	3,649	10,400	6,751
未払法人税等	4	8	4
未払金	292	324	32
未払費用	1,133	1,359	225
前受収益	0	0	—
預り金	290	241	△ 48
金融派生商品	167	782	615
金融商品等受入担保金	1,421	7,290	5,869
仮受金	325	385	60
その他の負債	15	9	△ 6
退職給付引当金	5,447	5,320	△ 127
価格変動準備金	574	714	139
負債の部合計	1,340,493	1,319,425	△ 21,068
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 49,251	△ 34,605	14,645
その他利益剰余金	△ 49,251	△ 34,605	14,645
繰越利益剰余金	△ 49,251	△ 34,605	14,645
株主資本合計	52,748	67,394	14,645
その他有価証券評価差額金	349	804	454
評価・換算差額等合計	349	804	454
純資産の部合計	53,098	68,198	15,099
負債及び純資産の部合計	1,393,592	1,387,624	△ 5,968

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(13) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	85,706	85,706	—
ロ. コールローン	23,476	23,476	—
ハ. 金銭の信託	437,622	449,825	12,203
i 運用目的	9,260	9,260	—
ii 満期保有目的	22,610	22,595	△ 14
iii 責任準備金対応	396,372	408,590	12,218
iv その他	9,379	9,379	—
ニ. 有価証券	805,750	850,095	44,345
i 売買目的有価証券	218,259	218,259	—
ii 満期保有目的の債券	321,945	346,981	25,035
iii 責任準備金対応債券	199,643	218,952	19,309
iv その他有価証券	65,902	65,902	—
ホ. 貸付金	4,268	5,043	775
i 保険約款貸付	4,267	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	4,266	5,041	775
ii 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,356,824	1,414,147	57,323
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,928	7,928	—
金融派生商品計	7,928	7,928	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(14) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、13百万円です。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は10百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額10百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(15) 有形固定資産の減価償却累計額は118百万円です。

(16) 特別勘定の資産の額は226,414百万円です。なお負債の額も同額です。

(17) 関係会社に対する金銭債権の総額は8,950百万円、金銭債務の総額は72百万円です。

(18) 繰延税金資産の総額は、12,524百万円、繰延税金負債の総額は、325百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,721百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,545百万円、退職給付引当金1,533百万円

であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 325 百万円であります。

- (19) 当事業年度における法定実効税率は 30.75%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 3.52%の主な内訳は、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響 2.94%、評価性引当額 0.47%であります。
- (20) 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 30.75%から、平成 27 年 4 月 1 日以降に回収又は支払が見込まれるものについて 28.82%に変更されております。

この変更により、法人税等調整額が 656 百万円増加し、当期純利益が 656 百万円減少しております。また、繰延税金資産が 634 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 21 百万円増加しております。

- (21) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	887 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	93 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当事業年度末現在高	795 百万円

- (22) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）309 百万円であります。
- (23) 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 15 百万円であります。
- (24) 1 株当たりの純資産額は 42,624 円 25 銭であります。
- (25) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,399 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

- (26) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	5,447
勤務費用	55
利息費用	50
数理計算上の差異の当期発生額	178
退職給付の支払額	412
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	5,320

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	5,320
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	5,320

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	55
利息費用	50
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	178
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	285

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.64
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経常収益	468,669	382,110	△ 86,558
保険料等収入	239,777	297,755	57,977
保険料	239,469	297,664	58,195
再保険収入	308	90	△ 217
資産運用収益	64,948	46,366	△ 18,582
利息及び配当金等収入	7,060	7,184	123
預貯金利息	46	69	22
有価証券利息・配当金	6,844	6,968	124
貸付金利息	164	143	△ 20
その他利息配当金	4	2	△ 2
有価証券売却益	746	377	△ 368
金融派生商品収益	—	6,151	6,151
為替差益	179	46	△ 132
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	56,962	32,605	△ 24,357
その他経常収益	163,943	37,989	△ 125,953
年金特約取扱受入金	10,996	8,467	△ 2,528
保険金据置受入金	20	36	16
責任準備金戻入額	151,430	29,349	△ 122,080
退職給付引当金戻入額	312	127	△ 185
その他の経常収益	1,182	7	△ 1,174
経常費用	447,758	359,653	△ 88,104
保険金等支払金	412,275	339,700	△ 72,574
保険金	15,091	23,380	8,289
年金	229,526	221,815	△ 7,710
給付金	16,984	10,909	△ 6,075
解約返戻金	139,159	76,296	△ 62,863
その他返戻金	10,413	7,146	△ 3,266
再保険料	1,099	152	△ 947
責任準備金等繰入額	7,697	1,440	△ 6,257
支払備金繰入額	7,695	1,438	△ 6,256
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	13,138	1,814	△ 11,323
支払利息	2	2	0
金銭の信託運用損	12,272	1,745	△ 10,526
有価証券売却損	1	0	△ 1
有価証券評価損	—	4	4
金融派生商品費用	808	—	△ 808
貸倒引当金繰入額	0	1	1
その他運用費用	53	59	6
事業費	13,101	14,422	1,320
その他経常費用	1,545	2,275	729
保険金据置支払金	160	108	△ 51
税金	1,311	1,906	595
減価償却費	2	47	45
その他の経常費用	71	212	141
経常利益	20,910	22,457	1,546

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益	—	—	—
特別損失	398	174	△ 223
固定資産等処分損	—	0	0
減損損失	301	—	△ 301
価格変動準備金繰入額	96	139	43
本社移転費用	—	34	34
契約者配当準備金戻入額	2	0	△ 1
税引前当期純利益	20,514	22,282	1,768
法人税及び住民税	3,647	2,411	△ 1,236
法人税等調整額	957	5,225	4,268
法人税等合計	4,604	7,636	3,032
当期純利益	15,909	14,645	△ 1,263

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は230百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券377百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4百万円であります。
- (5) 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- (6) 金銭の信託運用損には、評価益が5,198百万円含まれております。
- (7) 金融派生商品収益には、評価益が6,098百万円含まれております。
- (8) 1株当たりの当期純利益は9,153円45銭であります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
基礎利益	A	(注1) 26,971	(注2)	6,923
キャピタル収益		925		6,576
金銭の信託運用益		—		—
売買目的有価証券運用益		—		—
有価証券売却益		746		377
金融派生商品収益		—		6,151
為替差益		179		46
その他キャピタル収益		—		—
キャピタル費用		14,292		5,002
金銭の信託運用損	(注3)	12,272	(注4)	1,745
売買目的有価証券運用損		—		—
有価証券売却損		1		0
有価証券評価損		—		4
金融派生商品費用		808		—
為替差損		—		—
その他キャピタル費用		1,210		3,252
キャピタル損益	B	(注1) △ 13,366	(注2)	1,573
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	13,604		8,497
臨時収益		7,306		13,959
再保険収入		—		—
危険準備金戻入額		5,816		13,054
個別貸倒引当金戻入額		—		—
その他臨時収益	(注5)	1,489	(注6)	905
臨時費用		0		0
再保険料		—		—
危険準備金繰入額		—		—
個別貸倒引当金繰入額		0		0
特定海外債権引当勘定繰入額		—		—
貸付金償却		—		—
その他臨時費用		—		—
臨時損益	C	7,306		13,959
経常利益	A + B + C	20,910		22,457

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 634百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 575百万円
2. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 988百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 2,264百万円
3. 前事業年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失12,947百万円を計上しております。
4. 当事業年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失4,226百万円を計上しております。
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,463百万円を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額882百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
基礎収益	461,647	364,827
保険料等収入	239,777	297,755
保険料	239,469	297,664
再保険収入	308	90
資産運用収益	64,022	39,789
利息及び配当金等収入	7,060	7,184
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	56,962	32,605
その他経常収益	156,636	24,029
年金特約取扱受入金	10,996	8,467
保険金据置受入金	20	36
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	144,124	15,389
退職給付引当金戻入額	312	127
その他	1,182	7
その他基礎収益	1,210	3,252
基礎費用	434,676	357,903
保険金等支払金	412,275	339,700
保険金	15,091	23,380
年金	229,526	221,815
給付金	16,984	10,909
解約返戻金	139,159	76,296
その他返戻金	10,413	7,146
再保険料	1,099	152
責任準備金等繰入額	7,697	1,440
資産運用費用	55	64
支払利息	2	2
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	53	59
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	13,101	14,422
その他経常費用	1,545	2,275
保険金据置支払金	160	108
税金	1,311	1,906
減価償却費	2	47
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	71	212
その他基礎費用	—	—
基礎利益	26,971	6,923

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
逆ざや額	2,812	3,238
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.25(1.18)	1.16(1.08)
平均予定利率	1.68(1.64)	1.52(1.46)
うち個人保険・個人年金保険	1.69(1.64)	1.52(1.47)
一般勘定(経過)責任準備金	656,028	895,729

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	20,514	22,282	1,768
減価償却費	2	47	45
減損損失	301	—	△ 301
支払備金の増減額(△は減少)	7,695	1,438	△ 6,256
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 151,430	△ 29,349	122,080
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 2	△ 0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 312	△ 127	185
その他引当金の増減額(△は減少)	24	19	△ 4
価格変動準備金の増減額(△は減少)	96	139	43
利息及び配当金等収入	△ 7,060	△ 7,184	△ 123
金銭の信託運用損益(△は益)	12,272	1,745	△ 10,526
有価証券関係損益(△は益)	△ 57,707	△ 32,978	24,728
支払利息	2	2	0
為替差損益(△は益)	△ 182	△ 47	135
有形固定資産関係損益(△は益)	—	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 1	△ 3	△ 1
再保険貸の増減額(△は増加)	1,023	85	△ 938
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 9,141	△ 9,194	△ 52
代理店借の増減額(△は減少)	△ 344	175	519
再保険借の増減額(△は減少)	△ 12	△ 5	6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 2,747	221	2,969
その他	1,951	△ 6,122	△ 8,074
小 計	△ 185,055	△ 58,848	126,206
利息及び配当金等の受取額	65,057	62,384	△ 2,672
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 104	△ 93	10
その他	—	77	77
法人税等の支払額(+は受取額)	△ 6,281	6,740	13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,386	10,257	136,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 173,830	△ 227,080	△ 53,250
金銭の信託の減少による収入	1,130	1,500	370
有価証券の取得による支出	△ 164,429	△ 77,355	87,074
有価証券の売却・償還による収入	415,159	351,736	△ 63,423
貸付けによる支出	△ 1,349	△ 988	361
貸付金の回収による収入	1,767	1,374	△ 392
その他	—	5,844	5,844
資産運用活動計	78,448	55,032	△ 23,415
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 47,938)	(65,290)	(113,228)
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 7	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,447	55,025	△ 23,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	47	△ 135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 47,756	65,330	113,087
現金及び現金同等物期首残高	188,984	141,227	△ 47,756
現金及び現金同等物期末残高	141,227	206,558	65,330

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,201	△ 65,201	36,798
会計方針の変更による 累積的影響額				40	40	40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,160	△ 65,160	36,839
当期変動額						
当期純利益				15,909	15,909	15,909
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	15,909	15,909	15,909
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279	279	37,077
会計方針の変更による 累積的影響額			40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279	279	37,118
当期変動額			
当期純利益			15,909
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	70	70	70
当期変動額合計	70	70	15,980
当期末残高	349	349	53,098

(2) 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748
当期変動額						
当期純利益				14,645	14,645	14,645
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	14,645	14,645	14,645
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,605	△ 34,605	67,394

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	349	349	53,098
当期変動額			
当期純利益			14,645
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	454	454	454
当期変動額合計	454	454	15,099
当期末残高	804	804	68,198

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	10
危険債権	—	—
要管理債権	0	3
小計	4	14
(対合計比)	(0.09)	(0.32)
正常債権	4,727	4,319
合計	4,731	4,333

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,331百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、要管理債権3百万円、正常債権4,317百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3	10
3ヵ月以上延滞債権額	0	3
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	13
(貸付金残高に対する比率)	(0.09)	(0.32)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
一般貸倒引当金	1	2
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	3

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	4,731	4,731	4,333	4,333
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	4,731	4,731	4,333	4,333

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,745	99,617
資本金等	52,748	67,394
価格変動準備金	574	714
危険準備金	39,800	26,746
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	454	1,017
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,165	3,742
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	18,977	15,664
保険リスク相当額 R_1	789	755
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	189	169
予定利率リスク相当額 R_2	1,872	2,124
最低保証リスク相当額 R_7	10,687	5,187
資産運用リスク相当額 R_3	5,810	7,841
経営管理リスク相当額 R_4	580	482
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,051.2%	1,271.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
実質純資産	124,925	156,276

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
個人変額保険	1,897	1,991
変額個人年金保険	505,104	224,423
特別勘定計	507,002	226,414

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	6	3	6
変額保険（終身型）	2,649	10,046	2,568	9,772
合計	2,652	10,052	2,571	9,778

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	95	5.0	110	5.6
有価証券	1,760	92.8	1,838	92.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,760	92.8	1,838	92.3
貸付金	—	—	—	—
その他	41	2.2	42	2.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,897	100.0	1,991	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利息配当金等収入	103	83
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	406	562
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	280	406
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	229	239

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	86,907	566,911	49,956	310,574

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,212	2.0	6,817	3.0
有価証券	493,335	97.7	216,420	96.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	218	0.0	166	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	218	0.0	166	0.1
その他の証券	493,116	97.6	216,254	96.4
貸付金	—	—	—	—
その他	1,557	0.3	1,184	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	505,104	100.0	224,423	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利息配当金等収入	57,803	54,868
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	77,669	50,579
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	343	101
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	78,396	72,979
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	56,733	32,366

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	495,096	△ 600	218,259	△ 22,244

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成27年3月期決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

(1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41
(2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41
(3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
(4) 未だ収受していない再保険金の額	41
(5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	42
(2) 有価証券残存期間別残高	42
(3) 業種別株式保有明細表	43
(4) 貸付金明細表	44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	44
(6) 貸付金業種別内訳	45
(7) 貸付金地域別内訳	46
(8) 貸付金担保別内訳	46
(9) 海外投融資の状況	47

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	49
(4) 金銭の信託の時価情報	49
(5) 土地等の時価情報	49
(6) デリバティブ取引の時価情報	49
（ご参考）危険準備金の積立状況	50

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3	3

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
AA+	0.0	0.3
AA-	100.0	99.7

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
88	—

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
第三分野発生率	37.6	37.8
医療（疾病）	29.6	30.9
がん	59.7	46.6
介護	3.9	14.5
その他	60.7	55.9

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
- ③介護：介護特約
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	538,526	97.5	577,109	98.2
地方債	101	0.0	101	0.0
社債	13,568	2.5	10,280	1.7
うち公社・公団債	11,568	2.1	10,280	1.7
株式	158	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	552,355	100.0	587,645	100.0

（2）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	105,729	39,970	31,901	26,469	46,033	302,250	552,355
国債	102,466	35,431	28,627	23,875	46,033	302,091	538,526
地方債	—	—	101	—	—	—	101
社債	3,263	4,539	3,172	2,593	—	—	13,568
株式	—	—	—	—	—	158	158
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	22,281	18,185	17,587	17,264	22,637	106,987	204,944
合計	128,011	58,156	49,489	43,734	68,670	409,238	757,299

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	132,249	51,967	35,383	27,929	48,722	291,392	587,645
国債	129,406	48,671	31,140	27,929	48,722	291,238	577,109
地方債	—	101	—	—	—	—	101
社債	2,843	3,194	4,243	—	—	—	10,280
株式	—	—	—	—	—	153	153
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	37,866	35,909	42,044	36,112	50,839	231,830	434,602
合計	170,116	87,876	77,428	64,042	99,562	523,222	1,022,247

（注）金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	16.9	26	17.4
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.0	0	0.0
不動産業	45	28.9	45	29.4	
サービス業	86	54.2	81	53.2	
合計	158	100.0	153	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
保険約款貸付	4,659	4,267
契約者貸付	3,658	3,338
保険料振替貸付	1,001	929
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	4,661	4,269

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	2	100.0	2	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	2	100.0	2	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	2	100.0	2	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	2	100.0	2	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	2	100.0	2	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	4,393	100.0	5,110	100.0
小計	4,393	100.0	5,110	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	4,393	100.0	5,110	100.0

②地域別構成

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	881	20.1	890	17.4
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	3,511	79.9	4,220	82.6
その他	—	—	—	—
合計	4,393	100.0	5,110	100.0

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	87,823	10,307	98,131
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	213,574	—	213,574
有価証券	552,355	495,096	1,047,451
公社債	552,197	—	552,197
株式	158	—	158
外国証券	—	218	218
公社債	—	—	—
株式等	—	218	218
その他の証券	—	494,877	494,877
貸付金	4,661	—	4,661
保険約款貸付	4,659	—	4,659
一般貸付	2	—	2
不動産	0	—	0
繰延税金資産	14,873	—	14,873
その他	13,366	1,533	14,900
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	886,655	506,936	1,393,592
うち外貨建資産	4,393	218	4,611

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,598百万円、資産計は507,002百万円となります。

②当事業年度末（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	102,254	6,928	109,182
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	437,622	—	437,622
有価証券	587,645	218,259	805,904
公社債	587,491	—	587,491
株式	153	—	153
外国証券	—	166	166
公社債	—	—	—
株式等	—	166	166
その他の証券	—	218,092	218,092
貸付金	4,269	—	4,269
保険約款貸付	4,267	—	4,267
一般貸付	2	—	2
不動産	3	—	3
繰延税金資産	9,477	—	9,477
その他	20,035	1,132	21,168
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,161,304	226,319	1,387,624
うち外貨建資産	5,110	166	5,276

（注）1. 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

2. 特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,227百万円、資産計は226,414百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	509,786	1,679	227,519	△ 17,045
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	218	54	166	33
その他の証券	494,877	△ 655	218,092	△ 22,277
金銭の信託	14,689	2,279	9,260	5,198

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	6,130	3,276	△ 2,854
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	1,872	9,209	7,337
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	31,549	14,038	△ 17,511
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	249	222	△ 26
合計	39,800	26,746	△ 13,054

- (注) 1. 当事業年度末において、危険準備金積立額が前事業年度末から13,054百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ (保険リスク) の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の取崩しが発生しているものであります。
2. 当事業年度において、危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、406百万円であります。
3. 危険準備金Ⅱ (予定利率リスク) については、当事業年度において、変額個人年金保険の特別勘定運用を終えた資金が一般勘定に移行し、予定利率リスクのある年金支払開始後契約となったこと等から、将来発生が見込まれる予定利率リスクに備えて7,337百万円を当事業年度末に繰り入れております。

【2015年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2014年3月期	2014年9月期	2015年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	19,908 (34.4%増)	12,186 (30.4%増)	26,600 (33.6%増)
うち第三分野	(百万円)	1 (250.5%増)	1 (204.4%増)	6 (345.4%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	136,147 (22.4%減)	123,990 (21.0%減)	116,658 (14.3%減)
うち第三分野	(百万円)	3,390 (9.3%減)	3,232 (9.6%減)	3,085 (9.0%減)
保険料等収入	(百万円)	239,777 (21.9%増)	140,495 (23.8%増)	297,755 (24.2%増)
うち個人保険分野	(百万円)	239,274 (21.8%増)	140,324 (23.9%増)	297,485 (24.3%増)
うち団体保険分野	(百万円)	169 (18.7%減)	78 (11.0%減)	154 (8.9%減)
新契約高	(百万円)	244,969 (27.5%増)	148,336 (28.0%増)	322,651 (31.7%増)
保有契約高	(百万円)	1,848,515 (9.4%減)	1,807,246 (7.8%減)	1,806,465 (2.3%減)
解約・失効高	(百万円)	174,654 (80.7%増)	53,799 (42.5%減)	103,902 (40.5%減)
解約・失効率	(%)	8.56 (3.70% [*] イト上昇)	2.91 (1.68% [*] イト低下)	5.62 (2.94% [*] イト低下)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※括弧内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減% イト)であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出(2014年9月期の解約・失効率は年換算前)しております。

②資産の状況等

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
総資産	(百万円)	1,393,592 (9.6%減)	1,370,201 (7.6%減)	1,387,624 (0.4%減)
実質純資産額	(百万円)	124,925 (0.9%減)	135,087 (8.7%増)	156,276 (25.1%増)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	14.1 (4.7% [*] イト低下)	13.3 (2.9% [*] イト低下)	13.5 (0.6% [*] イト低下)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,051.2 (402.8% [*] イト上昇)	1,183.8 (297.7% [*] イト上昇)	1,271.9 (220.7% [*] イト上昇)

※括弧内は前年同期比増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減% イト)であります。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
基礎利益	(百万円)	26,971 (12.0%減)	6,923 (74.3%減)	△ 2,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 2,812 (254減)	△ 3,238 (426減)	△ 3,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.25 (1.18)	1.16 (1.08)	1.2程度 (1.1程度)
運用利回り(一般勘定)	(%)	△ 0.68 (1.07)	1.19 (1.02)	1.0程度 (1.0程度)
平均予定利率	(%)	1.68 (1.64)	1.52 (1.46)	1.5程度 (1.4程度)

※基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率の括弧内には、外国為替連動型終身保険を除いた数値をそれぞれ記載しております。

※運用利回り(一般勘定)の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び満期保有目的の債券売却益(退職給付債務に対応する保有資産の入れ替えの過程における債券売却)を除いた数値を記載しております。

④準備金

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,276,208 (145,613減)	1,252,570 (112,129減)	1,259,913 (16,295減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	770,636 (218,191増)	897,668 (248,054増)	1,034,430 (263,794増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	505,571 (363,805減)	354,902 (360,184減)	225,482 (280,089減)
価格変動準備金	(百万円)	574 (96増)	635 (121増)	714 (139増)
危険準備金	(百万円)	39,800 (5,816減)	32,611 (14,689減)	26,746 (13,054減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	6,130 (2,716減)	4,592 (3,670減)	3,276 (2,854減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	1,872 (1,595増)	5,653 (5,376増)	9,209 (7,337増)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	31,549 (4,664減)	22,133 (16,362減)	14,038 (17,511減)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	249 (31減)	231 (33減)	222 (26減)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実績であります。

⑤含み損益

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
有価証券	(百万円)	25,635 (5,353減)	36,365 (13,898増)	57,678 (32,042増)
うち国内株式	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち国内債券	(百万円)	24,597 (6,291減)	31,564 (9,524増)	45,247 (20,649増)
うち外国証券	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち金銭の信託	(百万円)	1,038 (937増)	4,800 (4,374増)	12,431 (11,393増)
不動産	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実績であります。

⑥運用実績と計画

		2014年度実績	2015年度計画
国内株式	(百万円)	0減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フロー
国内債券	(百万円)	264,206増	の中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性
外国株式等	(百万円)	—	ごとにあらかじめ定め、運用してまいります。具体的に
外国債券	(百万円)	—	は、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主
不動産	(百万円)	—	体とした運用を行ってまいります。

※2014年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※国内債券は、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2015年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式(TOPIX)	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第1位まで算出しております。

⑧2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	200,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	120,000
保有契約高	(百万円)	1,900,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	—

ii 銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	—

⑩職員数

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
営業職員	(人)	— (—)	— (—)	— (—)
内勤職員	(人)	227 (2.3%増)	228 (2.2%増)	235 (3.5%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪配当の状況 (数値は契約者配当準備金繰入額)

		2014年3月期	2015年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	△ 2 (1,258.9%増)	△ 0 (95.5%減)
団体保険	(百万円)	— (—)	— (—)
団体年金	(百万円)	— (—)	— (—)
その他共計	(百万円)	△ 2 (1,255.9%増)	△ 0 (95.5%減)

※戻入額については△で表示しております。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑫銀行窓販の状況

			2014年3月期	2015年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料)	(百万円)	— (—)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料)	(百万円)	— (—)	— (—)

※変額年金保険及び定額年金保険の販売は休止しております。

			2014年3月期	2015年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	22,732 (0.4%増)	27,199 (19.7%増)
	金額 (収入保険料)	(百万円)	228,822 (24.1%増)	287,756 (25.8%増)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料)	(百万円)	— (—)	— (—)

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※一時払養老保険の取り扱いはありません。

<全面解禁商品>			2014年3月期	2015年3月期
平準払 収入保障保険	新契約件数	(件)	285 (143.6%増)	364 (27.7%増)
	金額 (収入保険料)	(百万円)	15 (149.4%増)	18 (17.4%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2015年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2014年3月期	2014年9月期	2015年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 244	△ 63	△ 121

※戻入額については△で表示しております。

以 上